

問1 新しい人権の具体的な事例とその内容の組み合わせとして、誤っているものはどれですか。（2017年 徳島公立入試 類似）

- |                                 |  |  |                                 |
|---------------------------------|--|--|---------------------------------|
| 1. 参政権：公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利。 | 2. 環境権：日照権や眺望権など、身近な生活環境を保護することを求める権利。 | 3. プライバシーの権利：自分の情報をコントロールしたり、私生活をみだりに公開されない権利。 | 4. 知る権利：国や地方公共団体が持つ情報の開示を求める権利。 |
|---------------------------------|--|--|---------------------------------|

問2 自由権の歴史的な意義と性質に関する記述として、最も適切なものはどれか。（2016年 愛媛公立入試 類似）

- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| 1. 個人の活動に対する国家の不当な介入を制限することで、個人の尊厳を保つ性質を持つ。 | 2. 経済的弱者を救済するために、国家が経済活動に積極的に介入することを求める性質を持つ。 | 3. すべての人に、健康で文化的な最低限度の生活を営むための具体的な給付を求める性質を持つ。 | 4. 性別や社会的身分による差別をなくし、すべての国民を等しく扱うことを求める性質を持つ。 |
|---|---|--|---|

問3 日本国憲法第25条に定められた生存権の内容について説明した文として、適切なものはどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

- |                                     |                                    |                                |                                  |
|-------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 1. すべての国民が人間らしく、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利 | 2. 国からの干渉を受けずに、個人が自由に考えたり行動したりする権利 | 3. 政治に参加して、選挙を通じて自分たちの代表者を選ぶ権利 | 4. 人権が侵害された際に、国に対して損害賠償や裁判を求める権利 |
|-------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|

問4 日本国憲法において保障されている「精神的自由権」の一つである表現の自由には、個人の思想や意見を外部に発表する様々な形態が含まれます。表現の自由の内容として最も適切なものはどれですか。（2026年 山形公立入試 類似）

- |   |  |   |  |
|---|--|---|--|
| 1. 自らの意見を広めるために、同じ目的を持つ人々で集会を開いたり団体を結成したりすること | 2. 自らの能力や適性に応じて、特定の職業に従事したり事業を営んだりすること | 3. 生活環境や利便性を考え、自分の好きな場所に住居を構えたり別の場所へ移動したりすること | 4. 法的手続きによらなければ、生命や身体の自由を拘束されたり刑罰を科されたりしないこと |
|---|--|---|--|

問5 第二次世界大戦後の人権保障のあり方において、1948年に採択された「世界人権宣言」が果たしている役割や特徴として正しい説明を選びなさい。（2025年 群馬公立入試 類似）

- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| 1. 個々の国家の枠組みを超えて、すべての人間が享受すべき人権の共通の尺度を国際連合が示した。 | 2. フランス革命の精神を受け継ぎ、王政を打倒して市民が自由を勝ち取るための指針となった。 | 3. 世界で初めて社会権を憲法の中に明記し、労働者の権利を法的に保護する先駆けとなった。 | 4. 各国の国内法よりも優先される強い法的拘束力を持ち、違反した国には直ちに制裁が科される制度を確立した。 |
|---|---|--|---|

問6 日本国憲法では、すべての国民がその能力に応じて等しく教育を受けることができる権利が保障されています。この権利は、人間らしい生活を営むための権利として、生存権や労働基本権などと同じグループに分類されますが、その分類名を何といいますか。（2024年 山形公立入試 類似）

- |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 自由権 | 3. 参政権 | 4. 平等権 |
|--------|--------|--------|--------|

問7 日本国憲法が保障する「社会権」に該当する具体的な事例として、誤っているものはどれですか。権利の分類に注意して一つ選びなさい。（2022年 大分県公立入試 類似）

- |  |   |  |  |
|--|---|--|--|
| 1. 経済的な理由で生活に困窮している国民が、国から生活費の支給を受けること | 2. すべての子どもが、保護者を通じて無償で義務教育を受けられるようにすること | 3. 労働者が労働組合を結成し、賃金の引き上げを求めて使用者と交渉を行うこと | 4. 政治的な意見を表明したり、共通の目的を持つ人々で集会を開いたりすること |
|--|---|--|--|

問8 日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由および権利について、「不断の努力」によって保持しなければならないと定めています。また、国民がこれらの自由や権利を濫用してはならず、常に社会全体の利益のために利用する責任を負うという考え方が示されています。個人の権利が他人の権利と衝突する場合に、それを調整するために用いられるこの概念を何といいますか。（2017年 高知公立入試 類似）

- |             |          |          |         |
|-------------|----------|----------|---------|
| 1. 基本的人権の尊重 | 2. 幸福追求権 | 3. 公共の福祉 | 4. 法の支配 |
|-------------|----------|----------|---------|

問9 「男女雇用機会均等法」の目的や内容について、最も適切に説明しているものはどれか、選びなさい。（2024年 愛知公立入試 類似）

- |   |  |   |  |
|---|--|---|--|
| 1. 求人募集や採用、昇進といった雇用の各段階において、性別を理由とした差別を禁止し、平等な扱いを求めること。 | 2. 社会のあらゆる分野において、性別にかかわらず個人の能力を発揮できる社会の実現に向けた国や自治体の責務を定めること。 | 3. 女性労働者の健康保護を主な目的とし、深夜業や時間外労働を一律に制限すること。 | 4. 家事や育児などの無償労働について、男女間で分担を均等にすることを法的に義務付けること。 |
|---|--|---|--|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 参政権：公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利。	「公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利」は環境権の説明です。参政権は、選挙で投票する権利や立候補する権利など、国民が政治に参加する権利を指し、新しい人権ではなく憲法制定当初から定められている権利です。環境権、プライバシーの権利、知る権利などは、いずれも幸福追求権などを根拠に認められるようになった新しい人権の代表例です。
問2	<b>答え 1</b> 個人の活動に対する国家の不当な介入を制限することで、個人の尊厳を保つ性質を持つ。	自由権は近代市民革命を通じて確立された最も歴史の古い権利であり、国家が個人の自由を侵害してはならないという原則に基づいています。そのため「国家の不作为（介入しないこと）」を本質としています。経済的弱者の救済や最低限度の生活の保障は「社会権」の役割であり、差別をなくすことは「平等権」の役割です。
問3	<b>答え 1</b> すべての国民が人間らしく、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利	生存権は、社会権の柱となる権利です。憲法第25条第1項で「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されており、第2項では国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努めるべき義務があることが明記されています。これは、経済的な弱者を守り、実質的な平等を実現しようとする考え方に基づいています。
問4	<b>答え 1</b> 自らの意見を広めるために、同じ目的を持つ人々で集会を開いたり団体を結成したりすること	表現の自由には、言論、出版だけでなく、集会や結社の自由も含まれます。これらは個人の内面にある思想や意見を社会に向けて表明するための重要な権利です。他の選択肢については、職業選択の自由や居住・移転の自由は「経済的自由権」、法的手続きに関するものは「身体の自由」に該当します。
問5	<b>答え 1</b> 個々の国家の枠組みを超えて、すべての人間が享受すべき人権の共通の尺度を国際連合が示した。	世界人権宣言は、二度の世界大戦における甚大な人権侵害への反省から、人権保障を国際的な協力によって進めるために国際連合総会で採択されました。これ自体に強い法的拘束力はありませんが、その後の国際人権規約などの土台となり、世界各国の人権の基準（物差し）としての重要な役割を果たしています。
問6	<b>答え 1</b> 社会権	教育を受ける権利は、国家に対して人間らしい生活の保障を求める権利である「社会権」に含まれます。社会権には他に、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利である生存権や、勤労の権利、労働基本権などがあります。これに対し、国家の介入を排除する権利は自由権、政治に参加する権利は参政権と呼ばれます。
問7	<b>答え 4</b> 政治的な意見を表明したり、共通の目的を持つ人々で集会を開いたりすること	生活保護による生存権の保障、義務教育の無償化、労働基本権の行使はいずれも社会権に含まれます。しかし、集会・結社・表現の自由は、国家からの干渉を受けずに自由に行動することを保障する「精神の自由（自由権）」に分類されるため、社会権には該当しません。
問8	<b>答え 3</b> 公共の福祉	日本国憲法第12条は、国民の自由や権利が無限に認められるものではなく、他人の権利を侵害しないよう社会全体で調整が必要であることを示しています。この「社会全体の利益」を「公共の福祉」と呼び、人権相互の矛盾や衝突を調整するための原理として機能しています。国民はこの利益のために権利を利用する責任を負い、権利の濫用が禁じられています。
問9	<b>答え 1</b> 求人募集や採用、昇進といった雇用の各段階において、性別を理由とした差別を禁止し、平等な扱いを求めること。	男女雇用機会均等法は、職場における性別による差別をなくし、実質的な機会の均等を実現するための法律です。選択肢にある「社会のあらゆる分野での活躍」や「国・自治体の責務」は1999年に制定された男女共同参画社会基本法の内容です。また、かつての労働基準法には女性の深夜労働制限などがありましたが、この法律の制定・改正に合わせて、真に平等な雇用機会を確保する観点から、それらの保護規定の多くが廃止・見直しされました。